

令和元年8月30日

令和2年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)

1. 令和2年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 要 求 額	令和元年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	—	10,000	△10,000	皆減
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	1,200	5,200	△4,000	△ 76.9
うち 国内債	1,200	5,200	△4,000	△ 76.9
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	1,200	15,200	△14,000	△ 92.1

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度末 残高(見込)	令和元年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	25,424	25,946	△522	△ 2.0
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	149,050	161,350	△12,300	△ 7.6
うち 国内債	149,050	161,350	△12,300	△ 7.6
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	174,474	187,296	△12,822	△ 6.8

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分	令和2年度 要 求 額	令和元年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額	—	—	—

資金計画

(単位：億円)

区 分	令和2年度 要 求 額	令和元年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額	46,798	55,422	△8,624
(財源)			
財政投融资	1,200	15,200	△14,000
財政融資	—	10,000	△10,000
産業投資	—	—	—
政府保証	1,200	5,200	△4,000
自己資金等	45,598	40,222	5,376
財投機関債	2,900	2,300	600
民間借入金	62	90	△28
一般会計出資金	7	99	△92
地方公共団体出資金	7	99	△92
一般会計補助金	79	30	48
業務収入	20,298	21,771	△1,473
債務返済準備金	21,968	15,000	6,968
その他	278	833	△555

財政投融資を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)

<官民の役割分担・リスク分担>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に関与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

道路関係四公団の民営化の目的は、①40兆円に上る有利子債務を確実に返済すること、②真に必要な道路を、各高速道路会社の自主性を尊重しつつ、早期に、できるだけ少ない国民負担の下で建設すること、等であるが、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構はこのうち、高速道路に係る資産を保有し、これを会社に貸し付けることにより収受する貸付料と、占用料その他の収入と合わせて、上記①の有利子債務の早期の確実な返済の業務を行っていくものである。

したがって、民間では担えないリスクの負担に該当すると考えられる。

2. 官民が適切にリスク分担し、民間企業のモラルハザードを防止しつつ、適度な支援を行っているか。

(該当なし)

<対象事業の重点化・効率化>

3. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

(該当なし)

<財投計画の運用状況等の反映>

4. 財投編成におけるP D C Aサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融資の要求内容にどのように反映しているか。

金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しについてできる限り定量的に把握することを通じて、適切な債務の残高の管理に努めるとともに、安定的に低利での円滑な資金調達に努めるなど徹底した業務コストの縮減を進め、財政投融資の償還確実性を確保している。

(参考：過去3カ年の財政投融資の運用残額)

	28年度	29年度	30年度
運用残額	-	700億円	1,175億円
運用残率	-	5.1%	4.3%

(注)「運用残率」は、改定後現額(改定後計画+前年度繰越)に対する運用残額の割合(%)。

政府保証について

(機関名：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)

1. 政府保証の考え方

(1) 政府保証国内債

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、高速道路資産の保有及び会社に対する貸付けのほか、道路関係四公団から承継した債務、その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等を行うことにより、高速道路にかかる国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人である。

当機構においては、債務の確実な返済のために資金調達を行うものであることから、コスト低減により国民負担を抑制する必要があるとあり、確実な債務返済を実現するためには、当機構が発行する債券に対して政府保証を付与する必要があると考えられる。

(2) 政府保証外債

(該当なし)

2. 必要とする金額の考え方

(1) 政府保証国内債

令和2年度の機構の資金収支見込は、事業規模が3兆4,640億円、業務収入等が2兆668億円となる見込みであり、資金調達見込額が1兆3,972億円となる。資金調達見込額の78.8% (※1) にあたる1兆1,010億円のうち、9,810億円を国から借入れた財政融資を活用することとし、残りの1,200億円を政府保証債で調達する。

※1 平成16年度財政投融资分科会において、「・・・、当分の間、資金調達に占める政府保証債の比率は、現状程度で推移することもやむを得ないものと考えられる。」とされた。

(2) 政府保証外債

(該当なし)

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)

1. 令和2年度における財投機関債の発行内容

令和2年度については、財投機関債による資金調達で最大限の努力を行うこととし、2,900億円を計上している。

発行形態については、原則として、民間企業における普通社債と同様、無記名、公募型の債券を予定している。

発行予定額：2,900億円

発行形態：公募型

社債の種類：普通社債

償還方法：満期一括償還

償還期限：未定

(参考) 令和元年度における財投機関債の発行予定額・発行形態等

令和元年度当初計画は、2,300億円であり、6月末現在750億円を発行したところ。今後については、市場環境や投資家動向に加え当機構の資金需要を勘案し、適切なタイミングに発行する見込みである。

2. 要求の考え方

資金調達に占める財投機関債の割合は、令和元年度と同水準としている。

なお、政府保証及び財投機関債の割合については、財政投融資分科会「財政投融資改革の総点検について」に沿った考え方となっている。

財政投融資の要求に伴う政策評価（基本的事項）

（機関名：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構）

1. 政策的必要性

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、高速道路資産の保有及び会社に対する貸付けのほか、道路関係四公団から承継した債務、その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等を行うことにより高速道路にかかる国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的とする。

2. 民業補完性

旧日本道路公団等道路関係四公団は、厳しい財政事情の下で国及び地方公共団体に代わり、高速自動車国道等の建設・管理を行ってきたところである。これらの道路関係四公団の民営化は、「有利子債務の確実な返済」、「真に必要な道路を、早期に、かつ、できるだけ少ない国民負担の下で建設」等を実現するものとなっている。

3. 有効性

（該当なし）

4. その他

（1）資金調達手段の適正性

①財投機関債の発行について

＜発行予定額・発行形態＞

令和2年度については、財投機関債による資金調達で最大限努力することとし、2,900億円を計上している。

発行形態については、原則として、民間企業における普通社債と同様、無記名、公募型の債券を予定している。

②財政投融資による資金調達の適正性

＜財政投融資を必要とする理由＞

道路関係四公団の民営化の目的は、①40兆円に上る有利子債務を確実に返済すること、②真に必要な道路を、会社の自主性を尊重しつつ、早期に、できるだけ少ない国民負担の下で建設すること、等であるが、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構はこのうち、高速道路に係る資産を保有し、これを会社に貸し

付けることにより収受する貸付料と、占用料その他の収入と合わせて、上記①の有利子債務の早期の確実な返済の業務を行っていくものである。

このためには、債務返済に係る借換資金の安定的確保や、金利コストの低減が不可欠であり、長期かつ安定した資金を確保できる財政投融资が必要である。

③政府保証による資金調達の適正性

<政府保証を必要とする理由>

1. 政府保証国内債

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、高速道路資産の保有及び会社に対する貸付けのほか、道路関係四公団から承継した債務、その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等を行うことにより、高速道路にかかる国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人である。

当該機構においては、債務の確実な返済のために資金調達を行うものであることから、コスト低減により国民負担を抑制する必要があり、確実な債務返済を実現するためには、当該機構が発行する債券に対して政府保証を付与する必要があると考えられる。

2. 政府保証外債

(該当なし)

(2) 財務の健全性への影響について説明

当該機構が財政投融资の返済に充てる返済原資については、会社から徴収する貸付料等を充てることになるが、貸付料の額については、高速道路の整備等に要した費用を道路資産の貸付期間内に償うことができる水準で設定する等、確実に債務の返済ができる仕組みとなっている。

30年度決算に対する評価

(機関名：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)

1. 決算についての総合的な評価

平成30年度決算については、経常費用1兆4,208億円に対し、経常収益2兆926億円であったことから、経常利益が6,718億円となった。また、固定資産譲渡損等の臨時損失及び高速道路利便増進事業引当金戻入等の臨時利益があり、当期総利益は6,600億円となった。負債のうち有利子債務残高は、平成30年度期首(27兆3,059億円)に比べ、1兆7,391億円増加し、29兆450億円となった。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

○ 資産

総額は、42兆9,980億円となっている。このうち、貸付道路資産が40兆7,751億円、建設仮勘定が1,670億円で、平成30年度期首に比べ貸付道路資産が9,904億円増加、建設仮勘定が1,135億円減少となった。

○ 負債

総額は、30兆1,295億円となっている。このうち、債券、長期借入金及び長期未払金(TTB)の借入金が29兆2,116億円で、平成30年度期首に比べ1兆6,953億円の増加となった。

(増減要因)

[増加]①債務引受額2兆1,956億円

②資金調達額2兆9,309億円

③債券発行差額償却による簿価増58億円

[減少]①債務返済額3兆4,370億円

○ 純資産

総額は、12兆8,685億円となっている。その大半は、資本金で5兆5,965億円である。内訳は、政府出資金4兆763億円と地方公共団体出資金1兆5,202億円であり、平成30年度期首に比べて、政府出資金で70億円の増加、地方公共団体出資金で155億円の減少となっている。また、資本剰余金の8,481億円と利益剰余金の6兆4,238億円がある。

(2) 費用・収益の状況

○ 費用

経常費用の総額は、1兆4,208億円となっている。このうち、道路資産貸付業務費(貸付道路資産減価償却費・固定資産除却損等)が1兆321億円で、財務費用(支払利息・債券発行費等)が3,080億円となった。また、臨時損失として、固定資産譲渡損等が400億円となった。

○ 収益

経常収益の総額は、2兆926億円となっている。このうち、道路資産貸付料収入が2兆679億円で、大宗(約98%)を占めている。また、臨時利益として、高速道路利便増進事業引当金戻入等が282億円となった。